

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,699	流 動 負 債	6,126
現金及び預金	2,932	買掛金	217
売掛金	3,788	短期借入金	173
有価証券	2,029	未払金	1,831
製品	24	未払法人税等	1,642
原材料	20	未払消費税等	306
仕掛品	84	未払費用	283
貯蔵品	2	預り金	936
前渡金	123	賞与引当金	552
前払費用	123	返品調整引当金	41
短期貸付金	52	ポイント引当金	12
関係会社短期貸付金	14	売上値引引当金	26
立替金	238	その他流動負債	101
未収入金	278		
繰延税金資産	537	固 定 負 債	664
その他流動資産	467	長期未払金	347
貸倒引当金	△ 20	退職給付引当金	287
固 定 資 産	56,441	その他固定負債	29
有 形 固 定 資 産	9,350		
建物	3,564	負 債 合 計	6,791
建物付属設備	442	純 資 産 の 部	
構築物	117	株 主 資 本	61,556
機械及び装置	7	資本金	9,090
車両運搬具	1	資本剰余金	25,930
工具、器具及び備品	354	資本準備金	14,185
土地	4,863	その他資本剰余金	11,745
無 形 固 定 資 産	340	利 益 剰 余 金	26,535
ソフトウェア	320	利益準備金	749
その他無形固定資産	19	その他利益剰余金	25,785
投 資 そ の 他 の 資 産	46,750	別途積立金	331
投資有価証券	42,161	繰越利益剰余金	25,454
関係会社株式	732		
破産更生債権	3	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 1,207
関係会社出資金	2,440	その他有価証券評価差額金	1,880
長期貸付金	910	土地再評価差額	△ 3,087
繰延税金資産	146	純 資 産 合 計	60,349
その他投資	364	負 債 ・ 純 資 産 合 計	67,140
貸倒引当金	△ 8		
資 産 合 計	67,140		

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		20,125
売 上 原 価		11,055
売 上 総 利 益		9,070
販売費及び一般管理費		4,433
営 業 利 益		4,636
営 業 外 収 益		
有 価 証 券 利 息	1,521	
受 取 配 当 金	618	
投資有価証券売却益	651	
為 替 差 益	281	
そ の 他	246	3,319
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11	
有 価 証 券 評 価 損	208	
有 価 証 券 償 還 損	490	
デ リ バ テ ィ ブ 損 失	11	
そ の 他	10	732
経 常 利 益		7,222
税 引 前 当 期 純 利 益		7,222
法人税、住民税及び事業税		1,974
法 人 税 等 調 整 額		△ 784
当 期 純 利 益		6,033

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 売買目的有価証券
- ② 子会社株式
- ③ 満期保有目的の債券
- ④ その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

時価法(売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
償却原価法(定額法)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法
又は償却原価法(定額法)

なお、投資事業組合等については、入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

- ① 製品、商品及び原材料
- ② 仕掛品
- ③ 貯蔵品

移動平均法
個別法
最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
建物付属設備	8～18年
工具、器具及び備品	4～15年

- ② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用期間(5年以内)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

- ③ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却によっております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。

- a. 一般債権
- b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

貸倒実績率法によっております。
財務内容評価法によっております。

- ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

- ④ 返品調整引当金

当社は製品(書籍等)の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。

- ⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9～12年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9～12年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。

- ⑥ ポイント引当金

オンラインショッピングにより付与されたポイントの使用により将来予想される売上値引に備えるため、過去のポイント使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

- ⑦ 売上値引引当金

将来発生する売上値引に備えるため、事業年度末での売上値引の見込額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|------------|
| (1) 関係会社に対する短期金銭債権 | 13 百万円 |
| 短期金銭債務 | 134 百万円 |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 8,524 百万円 |
| (3) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 | |
| 再評価を行った年月 | 平成12年3月31日 |
| 再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △505百万円 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価損否認	61百万円
貸倒引当金否認	11百万円
退職給付引当金否認	102百万円
賞与引当金否認	209百万円
関係会社株式評価損否認	597百万円
投資有価証券評価損否認	568百万円
ソフトウェア費用処理否認	359百万円
有価証券評価差額金	159百万円
その他	379百万円
繰延税金資産小計	2,449百万円
評価性引当額	△ 485百万円
繰延税金資産合計	1,963百万円
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	1,196百万円
特別分配金	75百万円
その他	7百万円
繰延税金負債合計	1,279百万円
繰延税金資産の純額	683百万円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合
親会社	コーエーテクモホールディングス株式会社	横浜市港北区	15,000	グループ会社の管理運営	100%

関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事実上の関係				
兼任8人	管理業務委託	資金の貸付 資金の回収	1,000 1,000	— —	— —

(2) 兄弟会社

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合
親会社の子会社	株式会社コーエーテクモネット	横浜市港北区	110	ソフトウェア・パッケージの 流通・卸業務	—

関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事実上の関係				
兼任4人	当社製品の販売	当社製品の販売 資金の借入 資金の返済	8,217 1,085 1,085	売掛金 — —	687 — —

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合
親会社の子会社	株式会社コーエーテクモウェア*	東京都千代田区	100	アミューズメント施設の企画開 発・運営・管理 スロット・パチンコの液晶開発	—

関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事実上の関係				
兼任2人	業務受託 著作権の許諾	資金の借入 資金の返済	1,100 1,100	— —	— —

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合
親会社の子会社	株式会社コーエーテクモリアル*	横浜市港北区	30	不動産の管理及び売買、 賃貸並びにその他斡旋	—

関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事実上の関係				
兼任5人	不動産管理業務 の委託	資金の貸付	—	短期貸付金 長期貸付金	52 910

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
3. 資金の貸付・借入は、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

(3) 親会社及び重要な関連会社に関する情報

・親会社情報

コーエーテクモホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産 880円09銭

(2) 1株当たり当期純利益 87円98銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当 期
当期純利益(百万円)	6,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,571